

樹脂製マイクロチップの量産化技術

家庭用品を中心としたプラスチック製品の製造を行っている。新開発樹脂で、射出成型によるマイクロ流体チップ等の量産化技術を確立した。

本業の動向について

家庭用品、園芸用品、ペット用品、ベビー用品、工業用品業務用品介護用品、エクステリア用品、環境用品、エコ用品などプラスチックを中心とした自社ブランドの製造販売を行っている。多くの物販業者が悩みの種としているのと同様、末端小売価格と輸入価格の下落、競争激化などによって出荷価格の下落を招いている。好調とは言い難いが、新しく製品開発に成功した分野での事業を発展させ上昇するべく努力を重ねている。

公設研究機関との連携事業について

連携先公設研究機関の名称

富山県工業技術センター

所在地

富山県高岡市二上町 150

連携内容

特殊樹脂による樹脂製マイクロ流体チップや細胞チップなどの量産技術によるディスプレイ製品の作製。

連携した動機やきっかけ

文部科学省の知的クラスター創成事業『とやま医薬バイオクラスター』に参画したことにより、必然的に産学官連携の取り組みとなった。

連携の効果

- ・共同開発を行い特許査定への道が拓けたこと。
- ・富山県工業技術センターや大学との人的交流が活発になったこと。
- ・社内において技術開発の重要性が認識されたことなどが製品の開発以外に得られた効果だと感じている。

連携して最も効果のあったこと

目的とした製品の開発を達成し、

No. 3867126 No. 3981139 No. 4000401

の3件の特許査定を得ることができたこと。

連携して最も困難だったこと

本来業務以外の部分で、特許査定(企業側と公設機関側の立場・言い分)にからむ調停は困難だった。

連携するメリット・デメリットについて

メリットとしては

自社内にない設備や機器を使用できることとそれによって細かな検査・試験データを得られること。

各分野の専門家のアドバイスを得られること。

試験費用などが大幅に節減できたこと。

デメリットは特にないと感じているが、あえて挙げるなら中小企業・町工場にとっては、ある程度の費用負担が発生すること。

連携に際しての注意、アドバイスなど

連携しようとする公設機関が自社の取り組みに対して、最新あるいは高度な設備と人材を揃えているかは重要な要素となる。

公設研究機関との連携で行政に望む支援

設備使用手続きなどの作製書類が煩雑で、本来の業務以外に割かれる時間と労力はかなり多い。運営管理上、やむを得ない部分も有ると思うが、企業の負担は小さいとは言いがたく簡略化をお願いしたい。

会社概要

設立:1960年7月23日

資本金:6億1,800万円

従業員数:403名

URL:<http://www.richell.co.jp/>